

第2章

パレスチナにおける 資本主義の発展の特殊性とアラブ労働運動

前章までにおいて、パレスチナ共産党の起源からその分裂までの歴史的展開を党の「アラブ化」という点を重視しながら議論してきた。そして、その展開については、1920年代のパレスチナ共産党を「イーシューヴ主義」的偏向としてとらえた。共産党指導部は、30年代前半の「左翼孤立主義」を経て、コミンテルン第7回大会を機に人民戦線戦術を「反帝・反シオニズム・アラブ人民戦線」としてパレスチナに適用したため、その帰結としてパレスチナ・アラブ民族運動指導部への「追従」とならざるをえなくなり、その結果、分裂に至ってしまったものとしてとらえた。

しかし、ここでわれわれは板垣雄三氏の指摘に立ち返らざるをえない。すなわち、「30年代においてイギリス帝国主義（とアラブの封建的地主層）に対するユダヤ人・アラブの共同闘争の可能性と条件とが論じられたことがあった。そしてたしかに労働運動のある限定された局面では、それが成立したこともあった。『ユダヤ人』移民の中の一小部分を主体としたパレスティナ共産党は、この方向を追及していた」として、労働運動においてパレスチナ共産党の果たした歴史的役割を限定つきながら評価する。しかし、シオニズムに関しては、「『労働の征服』運動を展開するマパイのアラビア語機関紙がアラブ・

イギリスの搾取者に対してユダヤ人・アラブ労働者の団結を訴えるとき、またユダヤ人代表機関による持続的な『反英運動』とは実は移民割当数の過小を批判する労働計画闘争でしかなかった」という欺瞞的な実態が明らかである以上、「われわれはまずアラブの民族的立場を（決してアラブ対ユダヤ人の『民族的』対立をではなく）基本的に確認することからはじめなければならない」と指摘する。そして「イギリスの権力と国際的資本とに支えられることによってパレスチナに存在することになった『ユダヤ人』の『社会主義』運動と労働者的『国際主義』との真の歴史的な性格を見抜かなければならないであろう」⁽¹⁾。

われわれは板垣氏の指摘するアラブの民族的立場を共産主義運動の「アラブ化」の検討を通じて確認すべく試みてきたが、パレスチナのユダヤ人の『社会主義』運動と労働者的「国際主義」の真の歴史的な性格、すなわち、イギリス帝国主義によって設定された「民族的」対立の構造の本質を見抜いた上で、あらためてパレスチナ共産党における民族問題の位相を検討する必要がある。そこでまず、その作業の前提として、パレスチナ共産党とパレスチナ・アラブの労働運動の関係の一端を垣間見たい。その上で、パレスチナの社会・経済構造の特殊性に由来する共産党の直面した客観的な困難、すなわち活動の場自体の被制約性を、これまでの研究成果を整理することで検討してみたい。

第1節 アラブ労働運動の展開

—第1回パレスチナ・アラブ労働者会議を中心に

1. アラブ労働運動の時期区分

ユダヤ人労働者のほとんどは、イーシューヴにおける「労働の征服」による分離主義的政策のためヒスタドルート（労働総同盟）に動員された。ユダヤ

人共産主義者はイーシューヴから排除されていたアラブ労働者をヒスタドルートに加盟させようとしたが、自らもヒスタドルートから追放されてしまうため、ユダヤ人労働者とアラブ労働者との「インターナショナル（民族間）」(al-umamiya)な労働組合組織の形成は、20年代中頃には困難になってしまった。その結果、アラブ労働者だけで構成される労働組合の結成が試みられるのである。この労働組合組織も委任統治政府の公共事業である鉄道から起こったことは、資本主義的発展の未熟なパレスチナのアラブ社会では注目に値しよう。

ところで、ブデイリーによるアラブ労働運動の時期区分⁽²⁾を基本にして、この時期区分を共産主義運動に重ねると次のようになる。

すなわち、第1期は、イギリスによるパレスチナの占領から第1回パレスチナ・アラブ労働者会議（1930年）までであり、共産主義運動でいえば「イーシューヴ主義」を追求した時期に相当する。第2期は、アラブ大反乱のゼネスト（1936年）に至る時期で、パレスチナ共産党がコミンテルン第6回大会の戦術転換を受けて、党の構成においても「アラブ化」を実現していく時期に相当する。第3期は、アラブ大反乱の過程で階級闘争そのものが破綻してしまう時期（1936-42年）、すなわち、コミンテルン第7回大会決議の適用の結果、共産党が民族的レベルで事実上分裂してしまう時期である。第4期および第5期は、第二次世界大戦の戦時景気のなかアラブ労働者運動が復活するものの、運動自体は漸進的改革派と革命派に内部分裂してしまう時期で、ユダヤ人とアラブの二つの共産主義組織が存在する時期である。

ここでは、イーシューヴ内の運動として始まったパレスチナ共産党がアラブ労働運動とどのような関係をもったかを、ブデイリーの時期区分でいえば第1期から第2期にかけて、すなわち、20年代から30年のアラブ労働者会議までを中心に検討し、30年代については労働運動の特徴を指摘することにとどめたい。とくに、アラブ労働者会議は共産党の労働運動への影響力という観点からは興味深い事例であるので、詳細に検討することになる。

ここでアラブ労働運動に対象を限定し、さらに時期を1930年までとするの

は、この分野のアラビア語による研究および公開資料が比較的多いという技術的な理由もさることながら⁽³⁾、パレスチナ共産党は党の任務として「アラブ化」をコミンテルンから指令されていたので、労働組合活動においてどのようにアラブ労働者を動員しようとしていたのかは党の活動を評価する上で重要な意味をもってくるからにほかならない。また、共産党は30年代後半、すなわち、第3期以降はアラブ民族運動指導部、とくにハーッジ・アミーーンに従属する立場をとってしまい、第二次世界大戦勃発までは独自の階級闘争を行えなかった上に、共産党自体が分裂してしまったので本稿では言及しなかった。

ところで、パレスチナにおけるアラブ労働者階級の形成に関しては、次の三つの要因を挙げることができる。

第1に、周辺アラブ諸国と同様、恒常的な経済不況による農村から都市への継続的な人口移動が存在したことである。しかしこの点に関しては、シオニズム運動という周辺アラブ諸国とは決定的に異なる要因があった。すなわち、シオニズム運動は、アラブ社会からは分離した「ユダヤ人社会」を建設するために人と資金をパレスチナに送り込んできたことである。

第2の要因は、イギリスがパレスチナを軍事的に占領することによって、その安定の強化と安全保障のために、運輸・通信の部門（鉄道、郵便、港湾施設、道路網の整備、軍のための清掃事業など）の拡充によって多くの労働機会が創出されたことであった。この要因はアラブ労働運動を考察するうえで重要な意味をもつ。

第3の要因は、イギリス帝国主義と結びつき、そこに依拠しながらある程度まで形成されたアラブ商業ブルジョアジー層の形成である。同時に、農村では、柑橘類の栽培において資本主義的な農業が成長したことが挙げられよう。その結果、新しい現象として農業労働者の成長があった⁽⁴⁾。また、アラブ労働組合は30年代以降はアラブ商業ブルジョアジーのヘゲモニーに入っていくことになる。

2. パレスチナ共産党労働者フラクツィアの活動

パレスチナ共産党は、20年代終わりまで党員の大部分はユダヤ人であった。当然のことながら、共産党の活動の中心的舞台は労働組合であった。そこで、共産党は1922年終わりにコミンテルンおよびプロンフィンテルン(赤色労働組合インターナショナル)の指令をうけ、労働者フラクツィアを組織した。その主要な目的は、ヒスタドルート傘下の労働組合に党の勢力を浸透させ、そしてその組合からシオニストの計画に結びついた経済的・協同組合的な機能を除去し、アラブ労働者にも門戸を開くことであった。フラクツィアはシオニスト諸機関に加盟し、ヒスタドルートの選挙にも参加したが、このことを通じてヒスタドルートを排他的なシオニスト機関からパレスチナという地域全体の労働組合に変えていこうという目標をもっていた⁽⁵⁾。

そこで、フラクツィアはこの方針にしたがって、ヒスタドルートから追放されるまでの期間、アラブ労働者のヒスタドルートへの加盟の努力を行い、アラブ労働者とユダヤ人労働者から成る労働組合の結成をめざした。この過程をシャリーフは次のように説明する。

1922年、ハイファーのアラブ鉄道労働者はヒスタドルート傘下の鉄道組合への加入を申し込んだが、ヒスタドルートはこれを拒否した。しかし、翌年、フラクツィアの圧力によって、「鉄道・郵便・電信組合連合」はアラブ労働者の連合への参加を承認した。フラクツィアは鉄道労働組合(組合員300名)に40名のアラブ労働者を加入させることに成功した。1924年1月、鉄道労働組合は総会を開き、ユダヤ人労働者とアラブ労働者の参加する民族間統一組合を結成し、パレスチナにおける労働者階級の統一を実現する決議を行った。

しかしながら、フラクツィアの活動に対してはヒスタドルート指導部から強い反対が起こった。そして、フラクツィアに対して「ユダヤ民族、そしてユダヤ人労働者階級の利益」に反するとして非難する裁定が下った。すなわち、1924年4月、ヒスタドルート中央評議会はフラクツィアに対しては一切

の弁明も許さず、審議の結果、彼らをヒスタドルート傘下の労働組合すべてから追放する旨の決定を行ったのである。その直後、フラクツィアは委任統治政府によって非合法組織（共産主義運動自体は1921年のメーデー事件以降すでに非合法化されていた）とされ、その関係サークルはすべて閉鎖され、指導者はほとんど逮捕された。それと前後して、ヒスタドルート傘下の労働組合においても「ユダヤ人労働者階級の敵」である共産主義分子の「一掃」のキャンペーンが起こったが、鉄道労働組合をはじめとする一部労働組合では、キャンペーン反対の動きが起こった⁽⁶⁾。

しかしながら、鉄道労働組合のような組織化の成功は例外的なものであり、共産党が実際にヒスタドルート加盟を通じて組織化しえたアラブ労働者はごく少数であり、ブデイリーが指摘するように、共産党がアラブ労働者のなかで果たした役割は労働者の組織化の達成というより、むしろ情宣を通じて労働運動とは何かを「教化」することであったということができよう。すなわち、労働組合の組織化の方法、労働者の統一・組織化の利点、一日8時間労働、週1日の休養日、病気療養、事故・老人への保障、青少年労働などの要求を出版物やパンフレットの配布で普及させたのであった。しかし、このような要求はアラブ労働者には聞き慣れない新しいものであった。そこで、パレスチナ共産党はアラビア語雑誌『ハイファー』（*Hayfā*; 1924～25年）⁽⁷⁾を刊行し、この雑誌を通じてイギリス占領に対する政治的闘争に加え、アラブ労働者階級の問題、民族・人種・国籍にかかわらずアラブ・ユダヤ人労働者が加わる統一産業別労働組合の組織化の必要性を強調した⁽⁸⁾。

しかし、アラブとユダヤ人の民族間統一労働組合の設立を阻止したのは、ヒスタドルート指導部のみではなかった。アラブ民族運動指導部もユダヤ人とアラブの労働者の加わる労働組合には反対した。たとえば、アラブ・ブルジョアジーはアラブ労働者の懐柔を「政党」結成を通じてはかっていた。まず、1924年にはパレスチナにおけるオリープ石鹼製造の中心地ナーブルスでは、「ナーブルス・アラブ労働者党」（*Ḥizb al-'Ummāl al-'Arab fi Nāblus*）が結成されたが、この党は労働者の生活環境の改善と反共闘争をその目的に掲

げていた。しかし、この党は長くは続かず、すぐに解党した。さらに、1927年にはいくつかの御用組合(al-niqāba al-ṣafrā)が糾合して「民族党」(al-Hizb al-Waṭani)が結成されたが、これも長くは続かなかった⁽⁹⁾。

以上のような状況の中で生まれたのが、イギリス委任統治当局の直接管理下にあった鉄道を拠点としたアラブ独立労働組合である「パレスチナ・アラブ労働者協会」(Jam'iya al-'Ummāliya al-'Arabiya al-Filaṣṭīniya; 本部ハイファー、1925年10月22日設立)⁽¹⁰⁾であった。この組合の指導部はその活動を政治から切り離し、労働組合闘争に限定した。また、第2インターに結びついており、アラビア語と英語での出版物では社会主義と社会的公正を掲げていたが、パレスチナの状況や占領、シオニズムなどの問題に関してはまったく非政治的立場をとっていた。1925年3月、協会書記長アブドゥルハミード・ハイムール('Abd al-Ḥamid Ḥaymūr)がハイファー県知事(qā'im-makām)に対して公式に結成申請を行い、認可された。このアラブ独立労働組合の結成は、直接的には、ヒスタドルートの排外主義によって引き起こされた鉄道労働組合の内部対立によるものであった。

もちろん、パレスチナ共産党はこのようなアラブ独立労働組合の結成はユダヤ人鉄道労働者をシオニズムの側に追いやるものだとして結成に反対し、シオニズムに反対するユダヤ人労働者との協力を推進する組合指導部を擁護した。しかし、それにもかかわらず、組合の多数派であるアラブ組合員と少数派であるユダヤ人指導部の対立を克服することができなかった⁽¹¹⁾。

ところで、パレスチナ共産党がヒスタドルートから追放されて後、民族間統一労働組合運動のレベルで成功した唯一の事例は、「統一運動」(Ihūd)であった。この運動は1926年12月に第1回パレスチナ会議を開催した。会議には16名のアラブ代表と69名のユダヤ人代表が参加した。とくに、アラブ代表にはラフィーク・ジャップール(Rafiq Jabbūr)とアブドゥルガーニー・カルミー('Abd al-Ghāni al-Karmī)という2人のアラブ共産主義者が参加した。しかし、この運動も継続せず、すぐに消滅した⁽¹²⁾。

パレスチナ・アラブ労働者協会設立と第1回統一運動パレスチナ会議開催

後は、アラブにおける労働組合結成の動きはしばらく途絶えた。この停滞は、アラブの労働者自体の数が少なく、労働者に転化したアラブ農民も労働組合組織には慣れていないという要因が考えられるが、同時に、1920年代終わりにパレスチナをも襲った経済不況と1929年の「歎きの壁」事件へのイギリス当局の弾圧などの影響も見逃せない。

3. 第1回パレスチナ・アラブ労働者会議

しかし、1930年の第1回アラブ労働者会議は、1936～39年アラブ大反乱以前におけるパレスチナ・アラブ労働運動の頂点とみなすことができ、また、アラブ労働運動の第1期と第2期の転換点と位置づけることができる。この会議は、パレスチナ・アラブ労働者協会の呼びかけで、パレスチナにおけるアラブ労働センターとしてのアラブ労働組合総連盟を設立する目的で1930年1月11日にハイファーで開催された。この会議には61名の代表が参加したが（右表参照）、共産主義者も会議の舞台裏の準備委員会で活躍し、会議にも多数参加した。すなわち、会議の議長であるムハンマド・アリー・クライラト (Muḥammad ‘Alī Qulaylāt; ハイファー鉄道労働者)、後に共産党書記長として活躍するラドワン・アル・ヒルー (Raḍwān al-Ḥilū, 第1章注⑥参照)、カーミル・オーデ (Kāmil ‘Awda)、サーディク・ジャッラーハ (Ṣādiq al-Jarrāḥ; ハイファー鉄道労働者)、イブラーヒーム・アル・アマリー (Ibrāhīm al-‘Amarī; ナブルスの労働者)、ハイファーの鉄道労働者出身で、40年代のアラブ労働運動の指導者の一人ブルース・ファラハ (Būlus Farāḥ, 第1章注⑦参照) などであった。

アラブ労働者会議はその開催時期が「歎きの壁」事件直後であったので、国際的にも注目を集めた。しかし、会議に対してはアラブ民族運動指導部(とくにアラブ執行委員会)とヒスタドルート指導部からの反対が起こった。まず、アラブ民族運動指導部は、革命的な労働組合組織は民族運動の指導において非常に危険な競合相手となる可能性をもっていることを認識していたの

第1回アラブ労働者会議出席者：地域別代表および労働者構成

地域名	代表者数	選挙資格者数	鉄道労働者数	鉄道以外の労働者数	建設
ハイファー	29	991	450	541	—
エルサレム および周辺地域	11	868	36	612	2
ヤーファー	10	472	72	400	—
アッカー	3	168	—	168	—
シャファーアムル	3	74	—	74	—
ナザレ	2	178	—	178	—
リッド	2	69	—	69	1
シリア	1	200	—	200	—
合 計	61	3,020	558	2,242	3

(出所) Mūsā al-Budayrī, *taḥawwūr al-ḥaraka al-'ummāliya al-'arabiya fi filastīn* [パレスチナにおけるアラブ労働者運動の展開], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1981, p.159.

でこの会議を無視したが、一部指導者は、「民族的統一」を損なうものとして公然と敵対的姿勢をとった。民族運動指導者から受け取った支援は、ハムディー・アル・フサイニー（第1章注(46)参照）からだけだった。彼自身は、「嘆きの壁」事件後の当局の弾圧のためナザレに避難していたので会議には出席できなかったが、「帝国主義抵抗同盟」書記の肩書で祝電を送ってきた。ヒスタドルートはいかなる独立アラブ労働組織にも反対していたので、無視という形で反対の態度を示した。他方、委任統治当局は、この会議が共産主義者の計画したものではないかと警戒した⁽¹³⁾。

会議は次のような議事で進行した⁽¹⁴⁾。すなわち、まず、クライラート会議議長による世界の労働者階級の状況とパレスチナのアラブ労働者の状態に関する報告。次に、全般的な討論と提案。第3は、新中央委員会委員の選出。

しかし、会議は最初から共産主義者とアラブ民族主義者との間の激しい論

争になったといわれている。論争点となった問題は、まず第1には、会議では政治的な問題にも踏み込むべきか、第2には、アラブ労働者はアラブ・ブルジョアジーとその要求に対していかなる態度をとるべきか、第3には、1日8時間労働の規定と賃上げ闘争の問題、第4には、労働者機関紙の発行、第5には、インド労働者によるイギリス当局およびインド国内でのイギリスの手先との闘争への連帯の挨拶を送る問題、であった。

まず第1の問題に関しては、共産主義者は報告のなかで、アラブ民族運動指導部、とくにハーッジ・アミンが「歎きの壁」事件でとった態度を激しく非難した。これに対して、民族主義者からは、この会議は政治問題に踏み込まないという条件で当局から開催が許可されたものであり、行った報告を撤回せよと応酬があった。結局、投票が行われ、政治報告の撤回賛成35票、反対22票、という結果となり、民族主義者の主張が支持された。シャリーフはこの結果を「会議に参加した代表者が当局の干渉を恐れたからだ」と評している。

第2の問題は、第3の問題と密接に関連しながら議論された。すなわち、アラブ・ブルジョアジーの代表が会議に参加していたが、彼は自分の階級的利益にとって都合のいい要求(たとえば、特定品目の輸入禁止)は行ったが、こと8時間労働の問題になると、「労働時間の制限はアラブ工業の弱体化とユダヤ製品との競争力の低下を招く」として共産主義者に反対し、「(アラブ)民族的経済」(al-iqtisād al-qawmi)の強化のためにアラブ労働者は1日14時間働くように要求した。ブルジョア代表は「民族的経済」を口実に賃上げ要求にも反対し、「賃金アップを要求などすればアラブ労働者は労働市場でユダヤ人労働者と競争できなくなる。だから、労働の機会を失いたくならなかったら、低賃金に甘んじるべきだ」という議論を展開した。これに対し、共産主義者代表はこのブルジョア代表のマネーヴアーに抵抗し、アラブ労働者の1日8時間労働の厳守、ユダヤ人と同等になるまで賃金引上げを要求したが、決議としては採択されなかった。しかし、ストライキ権の要求項目は採択された。会議はアラブ産業を支持し、アラブ雇用主による公共事業への投資を政府が許

可するように要求する諸決議を行った。

第4の労働者機関紙の発行に関しては、民族主義者代表からは労働組織に対して既存のアラブ民族主義的傾向をもつ新聞⁽¹⁵⁾に参加するよう提案があったが、労働者代表の大部分はこの提案には反対し、『アラブ労働者』(al-‘Āmil al-‘Arabi)という新聞を刊行する決議を行った(実際にこの名称で刊行されたのは45年になってからであった)。また、第5の問題に関しても、インド労働者に連帯の挨拶を送ることを決定した⁽¹⁶⁾。

会議は30項目に及ぶ諸決議を採択した。そのうち重要なものとしては、(1)全パレスチナおよび隣接地域に労働組合を結成、(2)労働者保護法の制定要求、(3)アラブ失業者への雇用確保の要求とパレスチナ人口比に従ったアラブ住民への公共事業の雇用配分の要求、(4)アラブ統一の枠内でのパレスチナの完全独立とシリア分割の拒否、(5)ユダヤ人移民の非難、(6)労働者のストライキ権の保証、(7)政治犯のための特別制度設置の要求、(8)アメリカ系企業のカリ資源開発計画への非難⁽¹⁷⁾、などであった。

最後に新中央委員会11名が地域代表から選出された。すなわち、ハイファから3名、エルサレムおよびその周辺地域から2名、ヤーファーから2名、アッカー、アル・リッド、ナザレ、シャファー・アムル(ハイファ近郊の村)からそれぞれ1名であった。そして、書記長にはアリー・クライラート(ハイファ代表の共産主義者)、副書記長にはカーミル・オーデ(ハイファ代表の共産主義者)、会計にはアブドゥッサリーム・ハイムール(ハイファ代表の「パレスチナ・アラブ労働協会」設立者の一人)が選出された⁽¹⁸⁾。

4. 1930年代のアラブ労働運動

パレスチナにおけるアラブ労働運動の第2期に区分される1930年代以降の展開との関連で、第1回アラブ労働者会議をどのように位置づけるかに関して、パレスチナ人研究者の代表的見解を紹介してみる。もちろん、アラブ民族主義的な立場から委任統治期の歴史叙述をする研究者はこの会議の開催の

事実すら触れていないので、論外である。

まず、マーヘル・アッ・シャリーフは次のように評価する。すなわち、「この会議を通じて、アラブ労働者は、民族主義的な枠から抜けて、国際労働運動の闘争と結びつつ、階級利益のための闘争の必要性を感じた。アラブ労働者階級は、自らを『即自的な階級』(ṭabaqa bi-dhātihā) から『対自的な階級』(ṭabaqa li-dhātihā)へ転換させる問題を非常に明確な形で提起した。会議は労働者大衆組織の設立の支柱となり、会議に影響されてアラブ労働者の組織化の大キャンペーンと労働組合への参加の呼びかけがあった。そして、アラブ労働者階級闘争の高揚に大きな影響を与え、労働争議の波が押し寄せる。それはパレスチナがそれまで経験したことの無いものであった」とした上で、30年代前半の労働ストライキの増加の事実を指摘する。最後に、「アラブ労働者階級の組織的な成長は30年代の政治的雰囲気を一変させ、アラブ民族運動の方向を人種的・宗教的な闘争に偏向させるのではなく、反帝国主義闘争の道へと導いたのである」と結論する⁽¹⁹⁾。

しかし、委任統治期のパレスチナ・アラブ労働運動の史料集を編纂し、史料解説を行っているブデイリーは、シャリーフほど楽観的な見方はしていない。彼は、まず、アラブ労働者会議を委任統治期のパレスチナ史においては例外的なものとして評価した。すなわち会議では民主的な選挙や自由な討論が行われたし、伝統的なアラブ指導者層が入り込む隙がなかったという点において、また、党派性、政治的イデオロギーを問わずアラブ労働者が集まったという意味において、これまで例がなかったとする。この自由な選挙と討論は、1945年の第3回労働者会議まではパレスチナにおいては見られなかったとする。第2に、この会議を契機に労働運動がハイファーに限定されていたものからパレスチナ全土に広がった点を評価する。しかしながら、パレスチナ全体を包括する労働運動の統一センター形成には失敗したのではあるが。

ブデイリーはこの統一組織設立の失敗に注目する。すなわち、1930年から36年のアラブ大反乱までは、シャリーフと同じように、労働争議の頻発に見られるように階級闘争の激化した時期だとする。しかし、この時期パレスチ

ナ・アラブ労働協会は組合員を増やすどころか、逆に減らしてしまうという停滞に見舞われ、懸案の統一組織設立にも失敗しているのである。プデイリーはこの事態を次のように説明する。

「労働者の階級意識も労働者階級自体も成長した。しかし、新たな外部勢力が労働運動に関心を示し始めたのである。会議は（共産主義者の成長のみならず）伝統的指導層の一部にも影響を与えた。……彼らはムフティー（ハーヅジ・アミン）とそのイスラム最高評議会（第1章注(4)参照）派が享受している権力の独占に対抗して、均衡を取るための新しい勢力を探し求めていたのである。彼らは労働運動を政治的目的の達成の道具としてのみ利用した」。

すなわち、イスラム最高評議会を権力基盤としながら農村に圧倒的な影響力をもつムフティー派に対して、都市を拠点にする新興ブルジョア階級を糾合した伝統的指導層の中の対抗グループであるナシャーシービー派による労働運動への介入が起こったのである。以降、労働運動の指導的地位にあったパレスチナ・アラブ労働協会は、自己の拠点を守るため、共産主義者との協力を拒否し、その活動は以前のように鉄道労働組合と地理的にはハイファーに限定されてしまったのであった⁽²⁰⁾。

本稿では論じることができなかったが、パレスチナにおけるアラブ労働運動は、第一次世界大戦の戦時景気のなかで労働者階級の量的増大とともに成長していった。このような状況の中でアラブ共産主義者の労働運動の拠点となったのが「希望の光」(Shu'ā' al-Amal) クラブである。その後、同クラブが組織的に発展して「アラブ労働者組合協会連合」(Ittiḥād Niqābāt wa Jam'iyyāt al-Ummāl al-'Arab) が結成された。ただ、この時すでに、パレスチナ・アラブ民族運動指導者のほとんどは、アラブ大反乱(1936～39年)を機にパレスチナから追放されてしまっていた。また、パレスチナ共産党もアラブとユダヤ人の組織に分裂してしまっていたことは銘記する必要がある。

第2節 パレスチナにおける資本主義の発展

—その特殊性をめぐる議論を中心に

パレスチナ共産党の直面した諸問題は、委任統治期のパレスチナという地域がはらんでいた社会的・経済的構造を映し出したものであるという立場に立てば、労働運動におけるアラブ労働者の動員の失敗、そして結果的には共産党が民族的レベルで分裂してしまうという問題は、共産党自体の主体的力量ばかりにその原因をさぐったところで、議論としては不毛なものになる。そこで、以下においては、政治運動としての共産主義運動のあり方を規定してきたパレスチナという地域の現実の土台ともいうべき社会的・経済的構造の特殊性をめぐる、これまで行われてきた研究者の間の議論、とくにパレスチナにおける資本主義の発展の特殊性をめぐる議論の一端を紹介してみたい。この作業を通じて、共産主義運動の直面した困難な状況、すなわち、パレスチナ共産党が活動した場そのものが被っている制約に関して検討を行ってみたい。とはいえ、ここで重要な論点を網羅した詳細な議論を展開することは筆者の能力に余るので、パレスチナ共産党の活動の場の被制約性ということ念頭に置きながらも、パレスチナにおける資本主義の発展の特殊性の議論に関する非常に限られた紹介であることをあらかじめ断わっておきたい。

ところで、ロジャー・オウエン (Roger Owen) ⁽²¹⁾は、イギリス委任統治期のパレスチナ経済史研究に関わる問題点として、パレスチナ経済をどのようなものとしてとらえるかという難問があることを指摘している。そして、この難問に対しては、単純化すると三つの異なる見方に基づくアプローチがあるとす。すなわち、まず第1は、アラブ研究者に一般的な立場である、ヨーロッパ植民者を少数派として抱え込む典型的な植民地としてパレスチナをとらえるという見方である。第2は、シオニスト研究者が以前から主張している見解であるが、パレスチナにおいては最小限の相互関係しか存在しない、まったく分離した二つの経済的・社会的構成をもつコミュニティが存在する

という見方である。第3は、マルクス主義や従属理論に影響を受けた研究者による見解で、資本家的セクターと前資本家的セクターが存在する植民地としてのパレスチナをとらえるという立場である。

オウエンは三つのパレスチナ経済の性格規定にはそれぞれ一面の真理があるとしながらも、彼自身は次のように規定する。すなわち、彼は、最も広く知られている第2の見方をとくに念頭に置いて、パレスチナという枠内において、ユダヤ人経済が完全に分離し独立した存在として扱われているために、アラブおよびユダヤ人双方が活動する共通の場である「パレスチナ経済」そのものが消えてしまったかのごとき議論を批判し、「パレスチナ経済」はイギリスによって創出され、維持されている単一経済体として取り扱う必要があるとの立場を明確にする。というのも、パレスチナは、イギリス通貨システムに結びつき、スターリング・ブロックのメンバーであり、財政面でいえば、行政・治安に歳出が突出し、開発・福祉をほとんど顧みない植民地型財政構造をもつ、典型的な植民地であるからである。しかし、委任統治条項に規定されているユダヤ人の民族的郷土の建設を促進するという責務を負った植民地であるという点では、他の植民地とは異なる著しい特徴をもっている、とオウエンは考えるのである。

オウエンは基本的には世界資本主義に組み込まれていく過程のなかでパレスチナ経済を分析する立場ということができよう。われわれもここで、オウエンの立場がイギリス帝国主義によるパレスチナにおける「民族的」対立創出の経済的メカニズムの解明という課題達成には、かなり有効性があることを確認する必要がある。

さて、イスラエルをも含むパレスチナの社会経済の研究という点からは、わが国においては故大岩川和正氏による研究⁽²²⁾が草分けであった。大岩川氏は、イーシューヴにおける再生産体系と権力構造の確立の過程でシオニズム運動の中に位置づけられるユダヤ人入植村落のイデオロギーの意味が変わっているという点に注目して、イーシューヴ形成史研究のなかで独自の内在的批判の視点を与えてくれたという点で評価されるべき業績である。しかし、

大岩川氏はイーシューヴからイスラエルへと発展する「国民経済」の形成という点からは貴重な議論を提供しているが、イーシューヴをパレスチナ経済（または社会）においてどのように位置づけるのかという問題に関しては、問題の重要性を指摘しながらも慎重な姿勢を保ち、まったく言及していない⁽²³⁾。

オウエンによる研究アプローチの整理にも示されているように、パレスチナの社会経済発展におけるアラブ社会への言及の欠如は、大岩川氏の議論においてだけではない。とくに、イーシューヴの発展に関するシオニスト側の議論のほとんどは、パレスチナにおけるアラブ社会の存在を全く視野に入れておらず、イーシューヴの発展はパレスチナのアラブ社会とはまったく関係をもたないものとして、「イーシューヴ分離発展説」ともいうべき立場で描かれている⁽²⁴⁾。このような状況は、政治的・イデオロギー的な背景を抜きにしては理解できない。

実際、1960年代まではシオニストのイデオロギーの文脈では、パレスチナ問題は存在せず、イスラエルとアラブ諸国との関係、つまり「アラブ—イスラエル紛争」の枠内の国家的レベルでの問題のみしか存在しなかった。パレスチナ・アラブの存在を無視したところで、その無視への批判は政治的なレベルからはとるに足らないものであったが、それ以上に、パレスチナ・アラブの存在はイスラエル国家の正統性を根底から揺るがすものであるからであった。シオニストは、イーシューヴにおいてはユダヤ人労働力のみ依存し、パレスチナ・アラブを労働力として利用しておらず、したがって、これまでの植民地主義的な搾取とは異なるという見解をとって、シオニズムの「社会主義」的性格を強調してきた。要するに、パレスチナにおけるユダヤ人社会はアラブ労働者の搾取なしにアラブ社会と同じような環境のもとで全く別個に発展した、という議論である。

シオニストはこのような議論を進展させ、パレスチナのアラブ社会の停滞はその内的な構造にある、という主張を行うことになる⁽²⁵⁾。さらに、この議論の適用範囲を広げ、1967年のイスラエルによる西岸・ガザの占領はパレス

チナの「伝統的社会」を破壊し、パレスチナ人農民（フェッラーヒー）をプロレタリアートとして「近代的社会」に導いたとして、イスラエルによる軍事占領そのものを「進歩的」なものとして正当化する「理論家」さえも現われることになってしまうのである。このような素朴な「近代化論」的視点に立った議論に対して、われわれはあらためて、アラブの民族的立場を確認する必要がある⁽²⁶⁾。

しかし、以上のようなシオニストの議論に対しては、アラブ側からの反論は必ずしも社会科学のレベルにおいては克服するものではなかったといえよう。なぜなら、シオニズムかさもなくばアラブ民族主義かという二つの民族主義的な立場に引きずられた議論か、もしくは、そのような立場を徹底的に利用し尽くす国家権力からなる「アラブ諸国体制」を正当化するためのイデオロギー的レベルでの議論が、「アラブ—イスラエル紛争」という政治的な枠組みのなかで幾度となく再生産されてきたからであった。

しかし、オウエンの整理に従えば、第3のアプローチにおいては、まだまだ少数派の見解を脱することはできないが、近年になってマルクス主義と(新)従属理論に依拠する研究者から批判的研究が出されはじめた。すなわち、その代表的な研究者は、ロンドンで出版されている雑誌『経済と社会』(*Economy and Society*)を中心に活躍するタラール・アスアド (Talāl As'ad; ハル大学)⁽²⁷⁾である。彼は従来の委任統治期の研究のあり方に関して、「これまでのほとんどのパレスチナ研究者たちは、委任統治を、二つの民族的コミュニティが相互に排除しあい独自の経済を維持している二つのコミュニティの政治的対立として描いてきた。すなわち、委任統治が崩壊し、自律的で、対抗関係にある二つのコミュニティの一方が民族的国家を建設することで終わる政治的対立の第1段階として描いてきたのである」⁽²⁸⁾と批判する。

タラール・アスアドは、社会人類学者としての立場から、まず、イスラエル人研究者アブナー・コーヘン (Abner Cohen) によるイスラエルにおけるアラブの村落の構造に関する人類学的な研究への批判を行いつつ、パレスチナ社会経済史研究の方向性に関して新たな視角から問題提起を行った。

すなわち、アスアドはその批判において、コーヘンの研究を、意識的なレベルでは人類学的ディシプリンに基づく優れた分析であるにもかかわらず、無意識のレベルではイスラエルのシオニスト植民地主義的な性格に関わる政治的・イデオロギー的決定要因に支配されている点で問題をはらんでいるとして、厳しく批判した。アスアドは、これからのパレスチナそしてイスラエルのアラブ村落構造、さらに一般的にはパレスチナ社会経済史の分析の方向性として、「特定の歴史的社會構成体におけるアラブ村落民の階級的な状況の展開」に基づき、「その社會構成体を規定する非資本制的生産様式に資本制的生産様式が接合 (articulation)」⁽²⁹⁾したものとして分析する必要性を提起している。委任統治期に関していえば、パレスチナにおける資本主義を、イギリス帝国主義の政策を媒介としながら、前資本制的生産様式が支配的な社会(パレスチナ・アラブ)に資本制的生産様式(イーシューヴ)が接合される過程で起こる、後者の前者に対する相対的優位が生み出す不均等発展としてとらえる。

その際、アスアドがとくに注目するのは、イギリスによるパレスチナ委任統治がヨーロッパ(ユダヤ人)資本家セクターの移植の前提条件を作ったことである。このセクターの発展は、主にヨーロッパの入植者と資本によって支えられており、生産システムおよび権力構造としては、ヨーロッパ中心の資本主義が相対的に自立した形で膨張してきたという意味で、古典的な植民活動(たとえば、アメリカやオーストラリアなど)であった。また、人口規模という点からは、ヨーロッパ人セクター(ユダヤ人)は、委任統治期を通じて、移民によっても全人口の約10%から約33%にしか増加しておらず、パレスチナ人(アラブ)セクターよりも常に小さいものであった。

しかし、ヨーロッパ(イギリス)植民地国家の本質的性格は、非資本制的生産様式を完全に破壊しないが、しかしこれを犠牲にして資本制的生産様式の長期的な経済発展を保証することにある。この過程はユダヤ人社会、そして同じようにアラブ社会もイギリス統治に政治的に従属するという見せかけをとる。すなわち、イギリスのパレスチナ占領というパレスチナ史における1918年を境とする歴史的段階を政治的連続性という観点からとらえる考え方は、

委任統治の開始によるパレスチナ社会の構造の断絶を隠蔽するものである、とアスアドは批判する。なぜなら、それまでパレスチナに存在したユダヤ教徒コミュニティ（シオニストはこれをイーシューヴと規定し「民族国家」への発展の核として位置づけている）は、非資本制的社会構成体、すなわち、非資本制的国家機構であるオスマン統治の統合された一部であったからであり、委任統治以降のユダヤ人入植者社会とは性格を異にするものであるとする。

アスアドは、委任統治における非資本家セクターを犠牲にした資本家セクターの育成を委任統治政府の財政構造に見いだす。すなわち、その財政構造は非資本家セクターからの剰余収奪と資本家セクターの拡大のための部分的な剰余移転に依拠しているとする。具体例として、直接税としての農村財産税（rural property tax；生産物への課税である10分の1税〈ushur〉と土地・建物への課税〈werko〉を1935年に一本化した税）⁽³⁰⁾、間接税、工業部門（ほとんどがユダヤ系）への優遇税制に注目する。そして、資本家セクターによる非資本家セクターの支配が表現されるのは、まず第1に、委任統治国家機構とアラブ非生産的階級を媒介とする、アラブ農民からユダヤ人社会への剰余の組織的流出、第2に、従属的な非資本制的生産様式に基盤を置くアラブの同盟内の諸階級間の政治的緊張、さらに、アラブの同盟（非資本制的生産様式）とシオニストおよび委任統治政府（資本制的生産様式）との間の闘争、を通じてであるとする。したがって、アラブ農民の階級的立場の決定要因は、特殊な社会構成体内部の生産力と生産関係の矛盾であるとする。すなわち、上からの圧力（税、利子、地代を通じて）が増大する状態において、土地に対する非市場的な労使関係と結合して、アラブ農民が剰余を生む能力を相対的に失っていくものとしてとらえるのである。

アスアドの議論の主眼は、パレスチナに資本制的生産様式が導入されたことがアラブ社会、とくにアラブ農民の階級構造にどのような衝撃を与えたかについて、生産様式の接合の議論を通じて明らかにすることであった。しかし、アスアドは各経済セクターごとの具体的な議論の展開を行っていないので必ずしも説得力をもつものとなっていない。さらに、オウエンが批判する

ように、資本制的—前資本制的という単純な二分法に基づく分析およびその概念がはらんでいる問題とともに、ユダヤ人入植地の拡大を資本家セクター拡大の論理に同一化できるかという問題もある⁽³¹⁾。しかし彼は、委任統治の支配そのものに内在する矛盾を体現したアラブ農民の貧困化のメカニズムを、非資本家セクターから資本家セクターへの剰余の流出という観点から議論を展開している点では、新しい視角を提供したといえる。

アスアドに対して、タマル・ゴジャンスキーはむしろ、オウエンの提起したパレスチナの単一経済統一体としての性格を強調する分析視角で、具体的かつ包括的な議論を行っている。すなわち、彼はその著書『パレスチナにおける資本主義の発展』⁽³²⁾において、オスマン帝国末期においてパレスチナの伝統的な社会経済構造が資本主義の浸透によってどのような変化を被り、さらに、委任統治期においては、工業・農業の各部門での発展を分析したうえで、パレスチナ社会にどのような階級構造の変化が生じたかを検討する。そして、結論において、次のような設問を行うのである。すなわち、パレスチナはイギリス委任統治終了直前(1948年)において、単一の経済統一体であったか、それとも、二つの分離した経済、すなわち、アラブ経済とユダヤ人経済であったか、と⁽³³⁾。

ゴジャンスキーはまず、設問への解答の前提として、イギリス支配は当初からその支配を円滑にするために経済的・行政的な努力を行ったとする。すなわち、パレスチナ・ポンドを制定し、それをスターリング・ポンドとまったく等価の法定通貨とした。また、税および裁判制度、さらには警察・刑務所の抑圧装置を整えたことを強調する。この行政的・経済的制度化を通じて、委任統治政府はユダヤ人住民とシオニズム運動を優遇した。すなわち、シオニスト諸機関やユダヤ人企業および資本家を通じてパレスチナへの資本の輸入を行い、また、シオニストによる合法的な土地購入に関しては追認し、事実上アラブ農民の土地からの追放を援助した。また、ユダヤ人およびシオニスト企業の資本を天然資源開発計画に参画させ、ユダヤ人住民のための別個の公共機関と社会的サービス機関の設立を認めた。委任統治政府によるイー

シューヴ優遇を前提としたうえで、1945年におけるアラブとユダヤ人の資本所有の構成を比較すると、アラブは農地所有が半分以上を占め、外貨資産の所有がそれに続く。他方、ユダヤ人は外貨資産はもちろんであるが、工業投資が多いのが特長だと指摘する⁽³⁴⁾。したがって、両セクター間の「不均等発展」は確認できるものの、これだけでは経済的に両者が分離した経済体制をもっているとはいえないとする⁽³⁵⁾。

ゴジャンスキーはさらに議論を進め、両者の分離を進めていった政治的諸要因をむしろ強調する。まず、シオニストは当初から分離主義的な方向性を以下のようなレベルで促進してきたとする。(1)ユダヤ民族基金(Keren Kayemet le-Israel) 所有の土地はアラブには賃貸しない(土地の征服)、(2)ユダヤ人入植地はアラブに対して閉ざされる(キブツ、モシャーフ)、(3)ユダヤ人だけの分離した都市居住地区(エルサレム)や都市(テルアビブ)を形成する、(4)教育(ヘブライ大学)、保健衛生(医療基金 Kuppas Holim)、文化・社会活動の面ではユダヤ人だけのための公共機関を設立する、(5)ユダヤ人だけのための労働組合(ヒスタドルト)を結成する、(6)ユダヤ人農民だけのための灌漑網などを作る、(7)ユダヤ人にのみ融資するユダヤ系金融機関(アングロ・パレスチナ銀行=現バンク・レウミーなど)を設立する、(8)果樹園やユダヤ人建設現場でアラブ労働者を排除する(労働の征服)、(9)農産物(販売)協同組合(トゥヌーフアー<Tenuva>)を確立する、(10)アラブ農民の農産物に対する不買(ヘブライ生産)、(11)政治的代表機関、徴税機構、自治機関はすべてユダヤ機関(ha-Sokhenut ha-Yehudit)の管轄下に入る、(12)ユダヤ人軍隊(Hagana)を設立する⁽³⁶⁾。

以上のようなシオニストによる分離主義的な方向性は、アラブ農民だけに深刻な影響を与えたのではなく、アラブ住民すべてに何らかの影響を与えた。したがって、アラブ住民は農民の土地からの追放やユダヤ人経営の果樹園でのアラブ労働者の雇用の禁止に対しては抗議行動をとったのである。その最大のものが、1936年4月から6カ月間続いたゼネストである。ゴジャンスキーは、シオニスト指導部がこの機会をユダヤ人の経済的分離のために利用したとの立場をとる。なぜなら、それまでは都市への農産物供給(たとえば、野

菜、乳製品、卵、果物など）は圧倒的にアラブ農村からのものが多かったからである。しかし、アラブのゼネストを機に、ユダヤ人入植地の農業生産が伸びてくるのである。

ゴジャンスキーはさらに問う。すなわち、シオニズム運動およびユダヤ人資本家を分離主義的政策に向かわせた要因は何であったのか、と。それは単に経済的な利益を表現したものにすぎないのか、それとも政治的・民族主義的な考え方を実現したものなのか、と。彼は、ユダヤ人入植活動の背後にあった主要な要因は、長期的な政治的・社会的支配権を獲得しようとする点におけるユダヤ人資本家の利益であると答える。

しかし、この分離主義的な政策は実際には経済レベルにおいても、両民族の労働者の間の関係においても、民族的レベルでのパレスチナ住民の完全な分離を達成できなかった。なぜなら、委任統治政府の公共事業や外国企業においては、分離主義は貫徹されなかったからである。すなわち、鉄道、郵便、委任統治政府官庁、そして、石油精製工場などの外国企業においては、アラブおよびユダヤ人労働者がともに働いたのであった。さらに、第二次世界大戦中にはパレスチナに駐留するイギリス軍基地でも両者が共に働いていたのである。40年代におけるアラブおよびユダヤ人労働者にとってのこのような共通の職場は、両者に共通する社会的・階級的な利益を生みだした。両民族の労働者の共通の利益は、シオニズム指導者と伝統的アラブ指導者の両者による分離主義的な傾向への闘争の始まりとなるはずであった。実際、パレスチナ経済は通貨、行政、法制という点からはずっと単一の枠を保っていたので、両民族の資本家が経済的に協力（たとえば、果樹園経営者）するという現象もみられたのであった。しかし、パレスチナで結晶した資本に基盤を置くシオニストの分離主義的政策は、両民族の労働者の闘争以上に大きな影響力をもったのである⁽³⁷⁾。

そして、ゴジャンスキーは次のように結論する。パレスチナにおける資本主義発展の特徴を二重の性格をもつものと規定する。二重の性格とは、まず、従属的資本主義としての性格 (*ṭābi' al-ra'smāliya al-tābi'a*) であり、そして侵

略的な帝国主義的資本主義としての性格 (ṭābi' al-ra'smāliya al-isti'māriya al-'udwāniya)である。すなわち、伝統的農業社会に併置してブルジョア的経済社会諸組織をもつ社会が存在するのである。しかし、このような状況でも従属的資本主義は、土地から農民を追放することを通じて資本の蓄積を「放棄したわけではなかった(lam tatanāzal)」。なぜなら、生産手段を支配するアラブ富裕層(たとえば、大土地所有者、商人、高利貸し、高級官僚など)は、伝統的生産関係を破壊することなく、アラブ農民からの搾取をいっそう強めたからである。同時に、委任統治期には伝統的社会への資本の流入によって、資本主義的な農場の設立と農業および工業(ほとんどが手仕事ではあったが)における賃労働者の雇用をも推進することになったのである⁽³⁸⁾。

ゴジャンスキーは、パレスチナにおける資本主義の発展には異なった二つの道があったとする。すなわち、第1の道は、「伝統的経済」(al-iqtisād al-taqlidi)に結合した新たな体制のもとでのアラブ富裕層に導かれる資本主義の発展であった。これは農民の破壊と貧困化を強め、農民の一部を発展しつつある資本主義的な経済における賃労働者に転化させる道を通じて、ゆっくりと「伝統的経済」を解体していった。他方、もう一つの道は、ユダヤ人移民、シオニスト企業の資本家およびユダヤ人資本家によって導かれる資本主義的な発展であった。この発展においては、イーシューヴの分離主義的な傾向のため「伝統的経済」は資本や労働力の重要な供給源とはならない。すなわち、この資本主義的な発展は「伝統的経済」の内部構造を破壊することなく、また、そこに蓄積された資本を自分たちの経済内部にほとんど吸収することなく、「伝統的経済」をパレスチナの社会経済構造の周辺部に追いやってしまった。このように、「伝統的経済」においてあふれることになったアラブの労働力を新しい資本主義的な経済は吸収しないために、これがアラブの間にショーヴイニスティックな姿勢を生み出す原因になっているとゴジャンスキーは説明するのである⁽³⁹⁾。

ここに至って、われわれは改めてオウエンの研究アプローチの整理に戻らざるをえないのである。オウエンが指摘するように、委任統治期パレスチナ

社会経済史研究では、「民族的対立」というイデオロギ的・政治的立場に曇らされた研究が大半を占めてきたという状況があった。そのため、あらためて社会科学で一般的に使用されている概念や方法で分析できるという立場を敢えて主張する⁽⁴⁰⁾ことは、新たなパレスチナ研究のためには必要なことであった。委任統治期に限っても、たしかに、第二次世界大戦時のパレスチナ経済の急速な発展に関しては、これまで研究対象となることが少なかったというオウエンの指摘は注目に値する⁽⁴¹⁾。なぜなら、ゴジャンスキーが強調するように、第二次世界大戦とその直後には、アラブとユダヤ人労働者によるシオニスト指導者と伝統的アラブ指導者に対する共闘の可能性は十分にあったのである。ここには、「アラブ—イスラエル紛争」からパレスチナ問題のそれぞれの事態を演繹する姿勢への批判が見いだせるのである。

本稿での主要な問題関心は、共産主義運動がなぜ民族的レベルで分裂せざるをえなかったのかということであった。この設問に導かれて、本節では30年代後半に頂点に達する二つのショーヴィニスティックな民族主義的な運動が支配的になってしまった政治状況を生み出した社会・経済的な要因は何であったかという問題に焦点をあてた。

この問題に対しては、ゴジャンスキーはアスアドの陥った資本制的生産様式と前資本制的生産様式という二分法的な枠組みの単純化を逃れることに成功している。すなわち、「パレスチナ経済」を前提として、パレスチナにおける資本主義の発展の二重の性格として「帝国主義的資本主義」と「従属的な資本主義」の二つを設定することで、それぞれの内部の階級構成に注目すると同時に、相互の関係をも説明している。もちろんゴジャンスキーの分析には、オウエンが強調している、世界資本主義の文脈において「パレスチナ経済」とくにイーシューヴ経済を位置づけ、その発展と国際的資本との関係を解明するという視点が欠如している。したがって、「イギリスの権力と国際的資本とに支えられることによってパレスチナに存在することになった『ユダヤ人』の『社会主義』運動と労働者の『国際主義』との真の歴史的性格を見抜く」⁽⁴²⁾ことには必ずしも成功したとはいえない。しかし、最も重要な課

題である、イシューヴの発展をパレスチナ社会経済史のなかでどう位置づけるかという問題に関しては、これまでの研究の中では最も包括的であり、十分に評価できる優れた研究であると筆者は考える。

ユダヤ人共産主義者は客観的にはユダヤ人移民・入植の一翼を担いながら、党指導部の「アラブ化」を含むインターナショナリズム＝民族間の連帯を目指すものでなければならなかったという矛盾をはらんでいた。この矛盾は、パレスチナの社会・経済構造そのものに根ざしたものであるが故に、この矛盾の克服のための戦略・戦術は、この構造の性格をどのように規定するかという点から生まれてこざるをえないはずである。残念ながら、パレスチナ共産党は、少なくとも本稿で扱う1930年代までは、このような問題にまとまった形で理論的に取り組んだことを示す資料を残していないのである。

注(1) 板垣雄三「アラブ地域の民族運動」(『岩波講座世界歴史』第28巻〈現代5〉), 430～431ページ。

(2) al-Budayri, Mūsā, *taṭawwūr al-ḥaraka al-‘ummāliya al-‘arabiya fi filastīn : muqaddima ta’rikkhiya wa majmu‘a wathā’iq 1919-1948* [パレスチナにおけるアラブ労働者運動の展開：歴史的序説と史料集1919-48年], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1981, pp. 5-76. ブデイリーの編纂したこの史料集にはパレスチナ・アラブ労働運動の基本的な史料はほとんど含まれている。

(3) アラビア語による委任統治期のアラブ労働運動の研究は比較的豊富である。その代表的なものを挙げると次のとおり。Yāsīn, ‘Abd al-Qādir, *ta’rikkh al-ṭabaqa al-‘āmila al-filastīniya 1918-1948* [パレスチナ労働者階級史], Beirut, Markaz al-Abḥāth, 1980; Ṣaqr, As‘ad, *al-ḥaraka al-‘ummāliya fi filastīn mundh ‘ahd al-intidāb al-barīṭāni wa ḥattā ‘ām 1980* [イギリス委任統治期から1980年までのパレスチナにおける労働者運動], Damascus, Dār al-Jārhaq, 1981; Ṭahbūb, Fā’iq, *al-ḥaraka al-‘ummāliya wa al-niqābiya fi filastīn* [パレスチナにおける労働者および組合運動], Kuwait, Sharika Kādima, 1982; Rashīd, Ḥaydar, *al-ḥaraka al-‘ummāliya al-urdunnīya wa muqaddima wad’hā al-rāhin : al-ḥaraka al-‘ummāliya al-‘arabiya fi filastīn 1900-1948* [ヨルダン労働者運動と現状の前提：パレスチナにおけるアラブ労働運動1900-1948年], Amman, Sharika al-Sharq al-Awsaṭ, 1982; al-

- Bastāmi, Māhā, *al-ṭabaqa al-‘āmila al-filastīniya nash’ahā wa taṭawwuhā* [パレスチナ労働者階級：その発生と展開], Amman, Dār al-Karmal, 1985; al-Junaydī, Salīm, *al-ḥaraka al-‘ummāliya fi filastīn 1917-1985* [パレスチナにおける労働者運動1917-85年], Amman, Dār al-Jalīl, 1988.
- (4) al-Budayrī, *op. cit.*, p. 6.
- (5) 第I部序の注(11), Budeiri, 8. フラクツィアの出したパンフレット類に関してはal-Budayrī, *op.cit.*, pp. 115-132を参照。
- (6) al-Sharif, Māhir, “mu’tamar al-‘ummāl al-‘arab al-awwal : ṣafḥa min ta’rikh niḍāl al-ḥaraka al-‘ummāliya al-‘arabiya fi filastīn” [第1回アラブ労働者会議：パレスチナにおけるアラブ労働者運動闘争史の一ページ], *Sh.F.*, No.11, 12, 1975, pp.293-296. 以下、本論文を引用する場合にはal-Sharif(D)と略記。
- (7) Ḥawrāni, Hānī, “qirā’a fi siyāsa al-shuyū’i al-filastīni (majalla ḥayfā 1924-1926)” [パレスチナ共産党の政策を読む—雑誌『ハイファー』1924-26年], *Sh.F.*, No.58, 1976, pp. 139-178. この論文は史料解説であり、『ハイファー』誌を通して見たパレスチナ共産党の活動の一側面を解説したものである。また、同誌の記事に関しては、al-Budayrī, *op.cit.*, pp. 81-122を参照。
- (8) al-Budayrī, *op. cit.*, p. 7.
- (9) al-Sharif (D), pp. 296-297. プデイリーの史料集には、ナーブルスの労働者党クラブが開かれた祝賀会のようすを示す記事が掲載されているが、この祝賀会に出席したのは「階級 ṭabaqāt, 職業mihanの異なる、ナーブルスの商人、名士al-ayān, すべての労働者」であり、また、この党首はアーリフ・エフェンディ・アブドゥルハーディーというナーブルス近郊の土地を所有する地主である (al-Budayrī, *op. cit.*, p. 133)。
- (10) パレスチナ・アラブ労働者協会の規約, 組織, 活動に関しては、次の文献が詳しい。Yāsīn, *op. cit.*, pp. 123-129; Ṭahbūb, *op. cit.*, pp.48-53; Ṣaqr, *op. cit.*, pp. 96-101.
- (11) al-Budayrī, *op. cit.*, p. 7-8.
- (12) Budeiri, *op. cit.*, p. 25. ジャップール (1882~1927年) はレバノン出身のジャーナリストで、エジプト共産党中央委員であった。26年にヤーファーに到着し、『フィラスティーン』紙記者を務める。カルミー (1906~74年) はトゥールカルム出身で、初期の著名なアラブ共産主義者。27年にモスクワから帰国して、離党、以後ジャーナリストとして反共的な論陣を張る。後に、アブドラーの信任を得て、駐スペイン・ヨルダン大使となる (*Ibid.*, p. 59)。
- (13) al-Sharif (D), p. 297.
- (14) 会議における祝電, 報告, 演説などの原文テキストに関しては, al-Budayrī, *op. cit.*, pp. 154-178を参照されたい。また、この会議に関しては, *Ibid.*, pp.

134-135 ; al-Sharīf (D) を参照。

- (15) 当時の民族主義的傾向をもつアラビア語主要紙は、フサイニー系 (al-Difā') とナシャーシービー系 (Filasṭīn, al-Jāmi'a al-Islāmiya) が占めていた。イスラエル建国以前のパレスチナの新聞については, Khūrī, Yūsuf ed., *al-ṣiḥāfa al-'arabiya fi filasṭīn 1876-1948* [パレスチナにおけるアラブ・ジャーナリズム], Beirut, Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya, 1976を参照。
- (16) al-Sharīf (D), pp. 298-300.
- (17) al-Budayrī, *op. cit.*, pp. 172-174.
- (18) *Ibid.*, p. 172.
- (19) al-Sharīf (D), p. 301.
- (20) al-Budayrī, *op. cit.*, pp. 12-13.
- (21) Owen, Roger ed., *Studies in the Economic and Social History of Palestine in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London, Macmillan Press Ltd., 1982, pp.1-9 ; idem, "Economic Development in Mandatory Palestine : 1918~1948," George T. Abed ed., *The Palestinian Economy : Studies in Development under Prolonged Occupation*, London, Routledge, 1988, pp. 13-35.
- (22) 大岩川和正『現代イスラエルの社会経済構造—パレスチナにおけるユダヤ人入植村の研究』東京大学出版会, 1983年。
- (23) イーシューヴの発展に関して「ユダヤ人」独占体と金融資本の形成に着目したわが国の研究として, 岡野内正「パレスチナにおけるいわゆる『ユダヤ人』独占体形成について」(『経済学論叢 [同志社大学]』第39巻第3号, 1988年3月) 254~276ページ, 同「1930年代のパレスチナにおける『金融資本』の一考察」(『日本中東学会年報』No. 3-2, 1988年), 167~197ページがある。岡野内氏は, 1936年までに確立した, 自立的な「ユダヤ人」資本主義の再生産構造を独占資本主義と規定し, イスラエル国家形成後のその経済構造とその性格についての展望を示唆している。
- 「パレスチナ・ユダヤ人」の資本主義の発展と民族の形成に関連する興味深い指摘として, 小谷汪之「帝国主義と民族」(永原慶二編集『講座マルクス主義研究入門4. 歴史学』青木書店, 1974年), 216~217ページ。
- (24) パレスチナ・アラブを視野に入れない, ないしはその存在すらも認めない姿勢はザングウィルの「土地無き民に, 民無き土地を」というスローガンからゴルダ・メイル元首相の「パレスチナ人など存在したことがなかった」という発言に至るまで, 歴代シオニスト指導者に共通するものであった。したがって, イーシューヴとアラブ社会との関係を解明しようとする研究が生まれる土壌はほとんどなかったといえる。もちろん, 両民族の共存を訴えるブリート・シャローム (平和連盟) などのユダヤ人グループは少数派ながら

存在した。ユダヤ人自身が委任統治期のシオニストのパレスチナ・アラブへの認識を議論し、シオニストに批判的な視点から行った画期的な研究として、Flapan, Simha, *Zionism and the Palestinians*, London, Croom Helm, 1979 がある。

- (25) Zureik, Elia T., *The Palestinians in Israel : A Study in Internal Colonialism*, London, Routledge & Kegan Paul, 1979, pp. 54-59. 本書は委任統治期パレスチナおよびイスラエルにおけるパレスチナ・アラブ社会に関する研究のあり方をパレスチナ人研究者が批判的に概観したものである。後述のアスアドなどと同様に、ズレイクの問題設定は1967年以降のヨルダン川西岸・ガザのイスラエル占領地とイスラエルの関係をいかに捉えるかというテーマにも結びついている。このような関心が、オスマン帝国期のパレスチナから委任統治に関する従来の研究のあり方への批判を行わしめている。
- (26) イスラエル人「マルクス主義者」によるイスラエル正当化論への批判としてはTurner, Bryan, S., *Marx and the End of Orientalism*, London, George Allen & Unwin, 1978, pp.25-38 (樋口辰雄訳『イスラム社会学とマルキシズム-オリエンタリズムの終焉-』第三書館, 1983年)を参照。
- (27) Asad, Talal, "Anthropological Texts and Ideological Problems : An Analysis of Cohen on Arab Villages in Israel," *Economy and Society*, Vol. 4, 1975, pp. 251-282. また, idem, "Class Transformation under the Mandate," *MERIP Reports*, No. 53, 1976, pp. 3-8も参照されたい。
- (28) Asad, "Anthropological……," p. 262.
- (29) *Ibid.*, p. 260.
- (30) Himadeh, Sa'id ed., *Economic Organization of Palestine*, Beirut, American University of Beirut, 1938, pp. 99, 516-525.
- (31) Owen, *Studies*……, pp. 6-7.
- (32) Gujanskī, Tamār, *taṭawwūr al-ra'smāliya fī filastīn* [パレスチナにおける資本主義の発達], Dār al-Ittiḥād, 1987. 本書はヘブライ語で書かれたもののアラビア語版である。著者のゴジャンスキーはイスラエル共産党(ラカハ)中央委員で、イスラエル共産党ヘブライ語機関紙『ズ・ハ・デレフ (この道)』(Zu ha-Derekh)編集長。また、ラカハ系の若手研究者による研究として Sa'id, Aḥmad, *al-taṭawwūr al-iqtisādīya fī filastīn* [パレスチナにおける経済的発展], Dār al-Ittiḥād, 1985. さらに、パレスチナ共産党(1982年結成)系の研究者による最近の研究として, al-Sharīf, Māhir, *ta'rikh filastīn al-iqtisādī al-ijtimā'ī* [パレスチナ社会経済史], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1985がある。
- (33) 以下の議論はゴジャンスキー前掲書の結論(第6章)に依拠している(Gujanskī, *op. cit.*, pp. 241-254)。
- (34) Gujanskī, *op. cit.*, p. 242.

1945年におけるパレスチナの資本所有は次の表のとおりである（ただし、公的な固定資産は除外する）。

（単位：100万パレスチナ・ポンド）

	所有者			合 計
	アラブ	ユダヤ人	その他	
外国流動資産	39.3	61.7	18.7*	114.7
農地	74.8	24.3	—	99.1
工業資本	2.1	12.1	6.3	20.5
株式	2.0	9.2	2.3	13.5
自動車	1.3	1.9	—	3.2
農業投資 （建物、機具、家畜）	13.1	16.5	—	29.6
合 計	132.6	125.7	22.3	280.6

*は主に政府・軍、—はアラブに含まれる。

（出所）Gujanski, *op.cit.*, p. 242.

(35) Gujanski, *op. cit.*, pp. 241—242.

(36) *Ibid.*, pp. 243—244.

(37) *Ibid.*, pp. 246—247.

(38) *Ibid.*, pp. 247—248.

(39) *Ibid.*, pp. 248—249.

(40) Owen, *Studies*……, p. 1.

(41) Abed, *op.cit.*, p. 13.

(42) 板垣前掲論文, 431ページ。

おわりに

以上、この第I部においては、パレスチナ共産党における民族問題を党の「アラブ化」という観点から検討してきた。パレスチナにおける民族問題は、委任統治を通じてイギリス帝国主義によって持ち込まれた「ユダヤ人問題」を抱え込むことによって、よりいっそう深刻な様相を帯びることになった。「ユダヤ人問題」は本来ヨーロッパにおけるキリスト教社会で生まれたものである。パレスチナに住むアラブは、ナチスによるユダヤ人への迫害、そして大虐殺という悲劇をも動員されることによって、「ユダヤ問題」の政治的な解決のついでを払わされることになったのである。パレスチナという世界的な諸矛盾の結節点において活動したパレスチナ共産党の抱えた問題は深刻であったといえる。

第1章では、まず、パレスチナにおける共産主義運動の起源とその展開に関して検討した。共産主義運動はシオニスト左派の中から誕生したという起源に由来する特殊性を刻印されていたために、共産主義の最初の政党である社会主義者労働者党(MPS)は「プロレタリア・シオニズム」と「アラブ民族問題」という二つの問題に関して、パレスチナの現実の中でイデオロギー闘争を行わねばならなかった。「プロレタリア・シオニズム」に関しては、コミンテルンに加盟することでイデオロギー的にも組織的にもシオニズムを克服できた。しかし、パレスチナ共産党は「アラブ民族問題」に関しては、パレスチナ・アラブの蜂起という事態に直面し、コミンテルンによって党の「アラブ化」の指令を受けながら、20年代を通じてそれを実現できなかった。これは共産党の党員のほとんどがユダヤ人であったという制約とともに、パレスチナ・アラブの民族解放闘争よりも、イーシューヴにおける階級闘争を相対的に重視したためであった。したがって、筆者は20年代の共産党の活動の限界を「イーシューヴ主義」に由来するものであると特徴づけた。

共産党の「イーシューヴ主義」が破綻するのは、1929年の「歎きの壁」事件を契機としてであった。そこで、筆者はこの問題を、事件に対する共産党の対応をめぐる研究者間の見解の対立という側面から検討した。ここでは、パレスチナ共産党が当初「歎きの壁」事件を「ポグローム」と規定し、コミンテルンによってそれが「民族解放闘争」と変えられ、それを機会にユダヤ人指導部のパージが行われたという議論に対する反論の紹介を通して、パレスチナ共産党における「アラブ民族問題」の所在を明確にすべく試みた。すなわち筆者は、党の「アラブ化」の問題は、単にコミンテルンから指令されたから正統性を持ちうるといった性格のものではなく、イギリスによって設定されたパレスチナのユダヤ人とアラブという「民族的対立」という状況においては、まず、現にパレスチナに住んでいるばかりでなく、多数派でもあったアラブの民族的立場を確認するという、きわめて重要な原則を含む問題であることを指摘した。

以上の立場を確認した上で、第3番目に、30年代以降のパレスチナ共産党の活動を検討した場合、「アラブ化」=アラブの民族的立場の確認の論理的帰結として共産党のアラブ民族主義への「追従」が説明される。28年のコミンテルン第6回世界大会は30年代前半のパレスチナ共産党の方向性を決定づけることになった。コミンテルンの戦術転換をパレスチナに適用した場合、共産党の活動は急激な「アラブ化」を伴った「左翼的孤立主義」として特徴づけられよう。この孤立主義は33年アラブ蜂起において最も顕著な形で現われることになる。しかし、35年のコミンテルン第7回世界大会での人民戦線戦術への転換は、パレスチナにおいては党の「アラブ化」の原則に照らせばアラブ陣営内の人民戦線でなければならず、「反帝・反シオニズム」人民戦線ということになり、ユダヤ人はアラブの人民戦線を支持することを前提に副次的な役割を付与されることになった。その結果、共産党指導部はアラブ民族指導部、とくにハーッジ・アミンと共闘する方向性を打ち出すのである。

このようにして、共産党はアラブ大反乱の勃発後は独自の「階級的立場」を失い、「民族解放闘争」を全面的に支援する方向へと向かっていくことにな

るのである。筆者はこの方向性をアラブ民族運動指導部への「追従」と特徴づけた。

以上のような状況において党の分裂は不可避のものとなった。なぜなら、大反乱のため黨員同士の連絡が事実上不可能になり、さらに40年代に入っからはナチスによるユダヤ人のホロコーストの実態が伝わってきはじめたからである。大反乱の過程で、党内にユダヤ人指導部が形成され、40年代に入ってコミンテルンが解散を決定するのとほぼ同時に、事実上分裂していたパレスチナ共産党は最終的に「民族的」レベルで分裂してしまうという運命をたどるのである。

第2章では、分裂に至らしめた要因を共産党の主体的力量だけに帰すのではなく、より広くパレスチナにおける資本主義の発達の特異性という文脈で検討した。まず、アラブ労働運動において共産党がどのような役割を果たしたかを検討した。共産党は20年代はじめフラクツィアを結成し、ヒスタドルート内でのユダヤ人とアラブの民族統一労働運動の結成を模索した。しかし、この試みはヒスタドルートの排外主義によって結局は失敗に帰した。そのため、アラブ労働者は単独でアラブ労働組合（パレスチナ・アラブ労働者協会）を結成した。

このアラブ労働運動は、イギリス委任統治政府の公共事業である鉄道から生まれたことは特筆に値する。ハイファーを中心としてアラブ労働運動は、30年にアラブ労働者会議を開催できるまでに成長するが、アラブ労働者とユダヤ人労働者の両民族統一労働組合の結成には成功しなかった。30年代以降は、アラブ労働運動は伝統的指導者層のヘゲモニー争いの道具となっていった。

共産党は、労農政党として本来依拠すべき労働運動において勢力拡大という目標を達成できず、早い段階で「民族的対立」の波に呑みこまれてしまう。一方、30年代以降はアラブ農民を革命勢力と規定しながら、アラブ農民の中にはほとんど入り込めなかった。このように、共産党はアラブ労農運動において指導的勢力となることができなかった。

共産党による労働者や農民の動員の失敗は、パレスチナの社会・経済構造そのものに起因するものであるという立場にたち、最後にパレスチナの社会・経済構造、とくにパレスチナの資本主義の発展の特殊性をこれまでの研究者がどのように見ているかを検討した。パレスチナ研究における社会科学的なアプローチでさえも「民族的対立」を色濃く反映しており、このような視点から解放されるのは容易ならぬことを確認したうえで、植民地支配体制としてのイギリス委任統治においてアラブ社会とイーシューヴの関係をどのようにとらえるかに関して、パレスチナにおける資本主義の発展の特殊性に注目しつつ、いくつかの議論を紹介した。とりあえずの見通しとして、「民族的対立」を成立せしめる条件はイギリスによるパレスチナ支配の構造そのものに内在しており、それも政治的な要因がイーシューヴの分離主義的な傾向を促進することに重要な役割を果たしていることを明らかにした。同時に、パレスチナという地域における資本主義の発展を世界資本主義のなかで位置づける作業が必要であることも確認した。

以上の議論から、われわれはパレスチナ共産党の活動を検討することを通して、「ナショナル」なものを前提とするインターナショナルリズムの理解のあり方の再検討を迫られるのである。イギリス帝国主義によって設定された「民族的」対立とは、パレスチナにおいて「民族的(ナショナル)」な実体を創出するシオニズムという政治的な運動(シオニズム指導部は帝国主義を目的達成のため利用し尽くした)と、シオニズムへのパレスチナ「原」住民の政治的な対応として形成されたパレスチナ・アラブの「民族主義(ナショナルリズム)」の「対立」というのがその具体的内容である。

このような対立の「場」における「インターナショナル」の内容はいかなるものであるのか。これまでわれわれは「民族」の客観的な指標を取り出すことでこれを規定したうえで、ナショナルリズムの克服の目標としてインターナショナルリズムを掲げてきた。しかし、ヨーロッパにおける「民族」の陰面ともいべき「ユダヤ人」がシオニズムという形で「民族」を主張し、実際にイーシューヴを形成し始めるとき、スターリンに代表されるマルクス主義

者の議論においてなされてきた客観的指標に基づく「民族」の定義は有効性を失ってしまう。なぜなら、「民族」としての「ユダヤ人」は否定されてきたので、パレスチナの「ユダヤ人」も理論的には「民族」として存在しないからである。ここに、パレスチナにおいて活動した「ユダヤ人」共産主義者たちの悲劇がある。イギリス帝国主義はこのような「民族」をめぐる状況をむしろ積極的に支配枠組みに組み込んだのである。パレスチナの共産主義者は、少なくとも20年代から30年代にかけてはスターリンの民族理論を信奉しており、パレスチナにおける独自の「民族」形成に関して理論的再検討を十分には行うことができなかった。そのため、共産党はイーシューヴの性格に関してあいまいな立場しかとることができなかったのである。

本稿ではパレスチナ共産党分裂以降のパレスチナの共産主義運動に関して言及できなかった。共産主義運動がアラブとユダヤ人という民族的レベルに分裂して活動するのは、第二次世界大戦の状況下ではやむをえぬものであった。40年代のアラブの共産主義運動は労働運動の高揚に支えられて質量ともに成長を遂げた。しかしながら、共産主義運動自体の成長は1948年の戦争とイスラエル建国では頓挫してしまう。なぜなら、パレスチナのアラブ社会そのものがパレスチナ人の離散によって崩壊した上に分割され、アラブの共産主義者たちも、イスラエル、ヨルダン占領下のヨルダン川西岸、そしてエジプト占領下のガザに分断されてしまうからである。

40年代におけるパレスチナの共産主義運動の発展を「民族」問題との関連で位置づけるという課題については、別稿においてあらためて検討したい。また、同時に、今日的な課題でもあるアラブ共産主義者による47年国連パレスチナ分割決議の受諾の論理についての検討も、後日に期したい。